

平成 28 年度
第 2 回
スマートウェルネス住宅等推進モデル事業
(一般部門)
評価結果報告書

平成 28 年 11 月
スマートウェルネス住宅等推進事業室

目次

1. スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（一般部門）の応募状況.....	1
2. 評価の経緯.....	3
3. 評価結果（本事業の選定候補一覧）.....	5
4. 次回の提案募集に向けて.....	6

1. スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（一般部門）の応募状況

スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（以下「本事業」という。）は、高齢者、障害者又は子育て世帯の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する事業の提案を公募し、予算の範囲内において、国が事業の実施に要する費用の一部を補助するものである。今回はプロジェクト提案型とシステム提案型の2つの提案を募集した。

（募集期間：平成28年8月31日（水）～10月3日（月））

【プロジェクト提案型】

高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進を図るため、具体的に課題解決を図る先導的な内容のものであって、次の①から③に掲げる事業のいずれか又はこれらを組み合わせた提案を募集。

- ①住宅並びに高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する施設（建築設備を含む。以下「住宅等」という。）の整備（建設、取得又は改修をいう。以下同じ。）
- ②技術の検証
（先導的な提案に係る居住実験・社会実験等）
- ③情報提供及び普及
（展示用住宅の整備、展示用模型の作成、その他の情報提供及び普及）

【システム提案型】

高齢者の身体機能や認知機能、介護・福祉サービス等の状況を考慮した部屋の配置や設備など、高齢者向けの住まいや多様な住宅関連サービスに関して、先導的な設計や改修等の実施方法、検証・評価方法等のシステムの提案であって、次の①から⑤に掲げる事業のいずれか又はこれらを組み合わせたものを募集。

- ①認知症高齢者に対応した住宅の設計や改修方法に関する提案
- ②高齢者の介護・福祉サービスのしやすさを考慮した住宅の設計や改修方法に関する提案
- ③高齢者の視力や聴力低下等の身体機能の低下に対応した住宅の設計や改修方法に関する提案
- ④将来における身体機能の低下や介護の必要性にも対応できるよう、可変性を備えた住宅の設計や改修方法に関する提案
- ⑤高齢者のヒートショック対策に効果的な設計や改修方法に関する提案

(応募概要)

【プロジェクト提案型】

応募総数は5件であり、その事業別の提案数は、

- ① 住宅の整備 3件、施設の整備 2件（うち、建設0件、改修3件）
- ② 技術の検証に関する提案 3件
- ③ 情報提供及び普及に関する提案 1件

であった。※1つの提案で複数に該当する場合は重複して計上。以下同じ。

提案者の属性は、株式会社6件、NPO法人1件、学校法人1件、独立行政法人1件、一般社団法人1件、社会福祉法人2件、医療法人1件であった。

提案の対象は、高齢者が5件、障害者が1件、子育て世帯が2件であった。

このうち、住宅の整備に関する提案は、高齢者向けが3件、障害者向けが0件、子育て世帯向けが1件であり、施設の整備に関する提案は、高齢者向けが2件、障害者向けが0件、子育て世帯向けが0件であった。

【システム提案型】

応募総数は2件であり、事業別の提案数は、

- ① 認知症高齢者に対応した住宅の設計や改修方法に関する提案 2件
- ② 高齢者の介護・福祉サービスのしやすさを考慮した住宅の設計や改修方法に関する提案 1件
- ③ 高齢者の視力や聴力低下等の身体機能の低下に対応した住宅の設計や改修方法に関する提案 1件
- ④ 将来における身体機能の低下や介護の必要性にも対応できるよう、可変性を備えた住宅の設計や改修方法に関する提案 1件
- ⑤ 高齢者のヒートショック対策に効果的な設計や改修方法に関する提案 1件

であった。※1つの提案で複数に該当する場合は重複して計上。以下同じ。

代表提案者の属性は、株式会社1件、有限会社1件であった。

2. 評価の経緯

提案事業は、学識経験者からなるスマートウェルネス住宅等推進モデル事業評価委員会（以下、「評価委員会」という。）において、以下の視点により総合的に審査・評価を実施した。

【プロジェクト提案型】

① 課題設定と解決方策の適切さ

高齢者、障害者又は子育て世帯が在宅生活を続けていくに当たって直面する不安・障害等の課題や地域的な課題に対して、立地特性や地域の実情（サービスニーズ等）を踏まえて適切かつ具体的な解決方策を示し、検証するものであるか。

② 先導性・創意工夫

技術的に困難なことを解消するもの、サービス提供を効率的・効果的に行うもの、提案された検証方法により分かりやすく効果が示されるもの等、先導的な提案や創意工夫を含むものであるか。

③ 総合的・継続的な推進体制

高齢者等が安心して生活することができる住環境を整えるため、地域住民の参画を含めた地域の関係主体による体制整備が図られるものや取組みの継続性が確保されるもの等、総合的・継続的な推進体制が整備されるものであるか。

④ 波及効果・普及可能性

他の事業への波及効果が期待されるもの、一般への普及可能性に優れた住まいや住環境整備に関するものであるか。

⑤ 多様な事業効果

医療・介護予防や高齢者等の生き生きとした生活に特に貢献することが期待されるもの、高齢者等の居住の安定確保に関する効果に加えて、地域の活性化、新たな雇用の創出等の副次的な効果が期待されるもの等、多様な事業効果が期待されるものであるか。

⑥ 地方公共団体との連携等

地方公共団体（住宅部局・福祉部局等）と連携するもの、地方公共団体の推薦を伴うもの、国又は地方公共団体が実施する施策と連携する取組みを行うものであるか。

⑦ 支援の妥当性・必要性

公共的・公益的見地から、補助金による支援を行ってまで実施することが妥当であるもの、他の補助事業の活用や自治体の支援を受けることが困難であるなど、本事業による支援の必要性が高いものであるか。

【システム提案型】

① 課題・ニーズ設定と解決方策の適切さ

高齢者が在宅生活を続けていくに当たっての課題やニーズに対して、設計や改修方法等のシステムによる適切かつ具体的な解決方策を示すものであるか。

② 先導性・創意工夫

技術的に困難なことを解消するもの、提案された検証方法により分かりやすく効果が示されるもの等、先導的な提案や創意工夫を含むものであるか。

③ 波及効果・普及可能性

他の事業への波及効果が期待されるもの、一般への普及可能性に優れた住まいや住環境整備に関するものであるか。

④ 検証方法の適切性

提案されたシステムの効果について、第三者の専門家と連携して、適切な方法により検証するものであるか。

評価にあたっては、評価委員が提案事業ごとに、それぞれの専門性を踏まえた採点を行い、これを基に評価委員会としての総合的な評価結果をとりまとめた。

3. 評価結果

- ・選定候補とする提案一覧

提案名： 長寿社会に求められるロボティクススマートホームの開発 ＜愛知県豊明市＞
代表提案者：学校法人 藤田学園 藤田保健衛生大学 共同提案者：株式会社モリトー・独立行政法人都市再生機構中部支社・株式会社 LIXIL・トヨタホーム株式会社・株式会社プランテックコンサルティング
□提案概要 プロジェクト システム 住宅 施設 新築 改修 技術検証 情報提供・普及 地方公共団体推薦 高齢者 障害者 子育て世帯
大学・企業・UR が連携し、団地における支援機器の導入を検討するため、UR 団地集会所内に検証用住戸を整備し、介護ロボット等の各種支援機器の有用性、居住空間の在り方等を検証する。高経年化した団地のハードを考慮したロボティクススマートホームを検討し、機器使用の為に必要な居住空間条件、同様のハードを備える公営住宅等への展開、支援機器の仕様、健康増進システム構築、モデル展開可能な省コスト化等を成果とする。
■評価概要
団地住戸における介護ロボット等の各種支援機器の利用を視野に入れ、UR 団地のみならず、他の公営住宅等への展開を想定した検証を実施する点、住宅の仕様に関する普及可能性が期待される点、IoT を活用した検証を行う点を評価した。

提案名： ひと・いえ・まち リエゾンプロジェクト----地域福祉における空家の活用---- ＜福岡県福岡市＞
提案者：一般社団法人古家空家調査連絡会・社会福祉法人福岡市社会福祉協議会 共同事業体
□提案概要 プロジェクト システム 住宅 施設 新築 改修 技術検証 情報提供・普及 地方公共団体推薦 高齢者 障害者 子育て世帯
古家、空家活用の相談窓口及び福祉施設への改修転用事業の検証を行う。法務税務・建築不動産に関する専門家ネットワークと福岡市社会福祉協議会が連携し、空家活用時の課題解決に関するワンストップの事業スキームを構築し検証。活動成果等をマニュアル化し他地域への還元を図る。
■評価概要
空家活用相談に関するワンストップ窓口を構築する点、専門家連携と地域ネットワークを用いて空家を福祉施設へ活用する点、他地域への普及可能性を評価した。

4. 次年度提案募集に向けて

【プロジェクト提案型】

今回のプロジェクト提案型における応募においては、既存住宅団地における介護ロボット等の活動支援機器の技術導入に関する検証、地域ネットワーク等を活用した空家の福祉活用に関する検証など、既存ストックの活用等、課題設定が的確で、その課題解決に向けた方策が具体的であること、さらには他地域への波及可能性が高い提案が評価された。

いずれも他の地域において共通する課題であり、既存住宅を活用しながら、課題解決を目指すものであり、今回の取組・検証を通じて、他地域への波及が期待される。

一方で、モデル事業としての先導性等が明確ではない提案も見られた。従来の取組では解決されなかった課題が、提案された新たな取組により、どのように解決されるのか説明されることが期待される。例えば、施設が不足しているため整備するのみでは先導的な提案とはなりえず、より具体的な課題設定と提案者の独自の検討を経た解決方策の提案が求められる。

なお、既存の戸建て住宅を活用した分散型サービス付き高齢者向け住宅の整備等、今後取組みが必要な課題に対する意欲的な提案であっても、

- ・提案地域が抱える課題の説明及び提案内容によりどのように課題解決が図られるのかが明確に示されていない
- ・一企業の取組みに止まり、自治体や他の事業者との連携が見られない等、事業の継続性・安定性が担保されていない
- ・先導的な取組みであるが故に、第三者の関与を取り入れる等、その取組の信頼性を確保することが必要であるが、そのような仕組みが構築されていない等、課題解決方策の適切さ等が十分に示されない提案は選定されなかった。

【システム提案型】

また、今回のシステム提案型における応募においては、

- ・先導性のある設計や実施方法であることが示されていない
- ・テーマに対する課題設定及び解決方法に関する根拠や具体的内容が十分に示されていない
- ・システム展開の基となるモデルプランの提示が示されていない又はモデル性に欠ける
- ・検証方法の根拠や検証を行う専門家の実施体制が不十分であると指摘されるなど、選定に至るものはなかった。

次年度以降の応募に当たっては、課題の設定に当たって募集要領に示す重点分野等を参考にするとともに、上記を踏まえた提案が行われることを期待する。

平成 28 年度 スマートウェルネス住宅等推進モデル事業評価委員会名簿

(敬称略)

委員長	高橋 紘士	高齢者住宅財団理事長
委員	浅見 泰司	東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 教授
〃	大塚 晃	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授
〃	大月 敏雄	東京大学大学院 工学系研究科建築学専攻 教授
〃	定行 まり子	日本女子大学 家政学部住居学科 教授
〃	中川 雅之	日本大学 経済学部 教授
〃	三浦 研	京都大学大学院 工学研究科 教授